



いるま

市議会だより

平成12年3月
定例会号 **NO110**
2000 / 平成12年5月1日発行

編集 議会だより編集委員会 発行 入間市議会 〒358-8511 埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



くらしをささえる水 安定供給をめざして藤沢配水場完成



いるま市議会だよりは再生紙を使用しています

第1 回定例会

平成12年度一般会計予算

総額354億4,500万円

平成12年第1 回定例会は、3月1日から23日までの23日間開催され、提出議案53件について審議し、すべての議案が原案のとおり可決された。

内容としては、人事案件2件、規約1件、条例22件、補正予算9件、平成12年度当初予算11件、請願1件、意見書2件、議員提出議案3件外2件であり、特に市長の予算編成方針を中心に議論が集中した。なお、定例会期中に提出された意見書2件については、全員一致で可決された。

また、議会人事については、定例会最終日に正副議長選挙等が行われた。

予 算

一 般 会 計

平成12年度の一般会計予算は、総額³⁵⁴億4千500万円、前年度の当初予算に比べ、10億6千700万円、率で3.1%の増額となった。

討 論

反対討論（日本共産党）

新年度予算は、税収の落ち込み、借金依存の財政運営を余儀なくされ、市民生活に影響を及ぼす通常経費までも圧縮している。一方で相変わらず、開発優先の予算編成となっており、社会保障重視の市政に切り換えて行くべきである。第一の反対の理由は、3年前の評価替えよりも大幅に地価が下がっているのに0.3%しか固定資産税が下がらず、市民負担が大きすぎる。毎年支給していた敬老祝金を11年毎の節目支給にしたことなど、市民生活優先でないため反対である。第二にペデストリアンデッキの延長と渋滞を悪化する第三セクターの駐

車場棟運営に3千万円を出資することに反対である。この豊岡第一南地区再開発で10人の権利者が抜け、その穴埋めに約4億円で用地購入はすべきでない。その他、市長交際費に選挙関係費を含むべきではない。体育館等の公共施設は振興公社ではなく、市職員が直接対応すべきである。標準学力検査、減税補てん償などにも反対する。

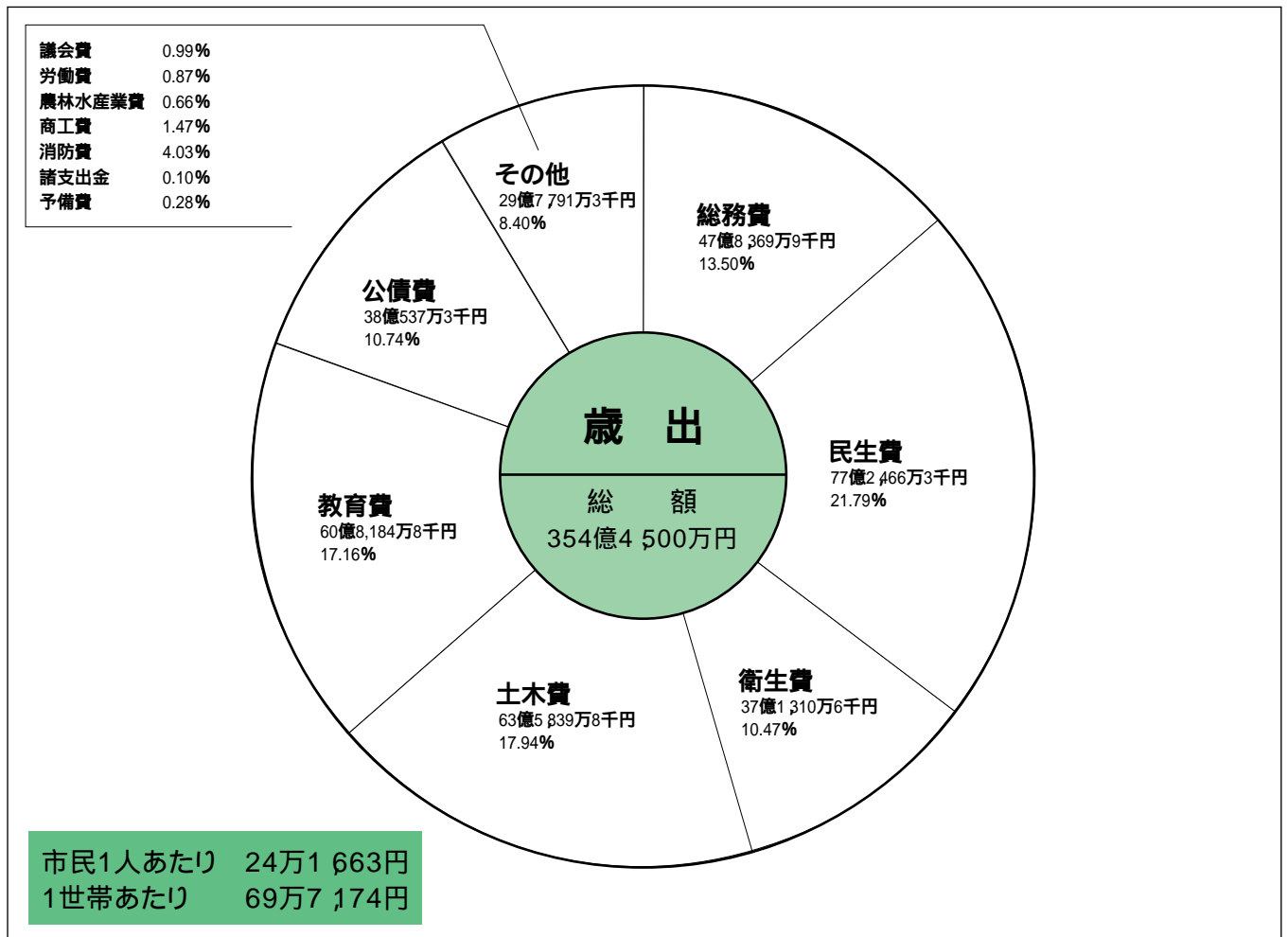
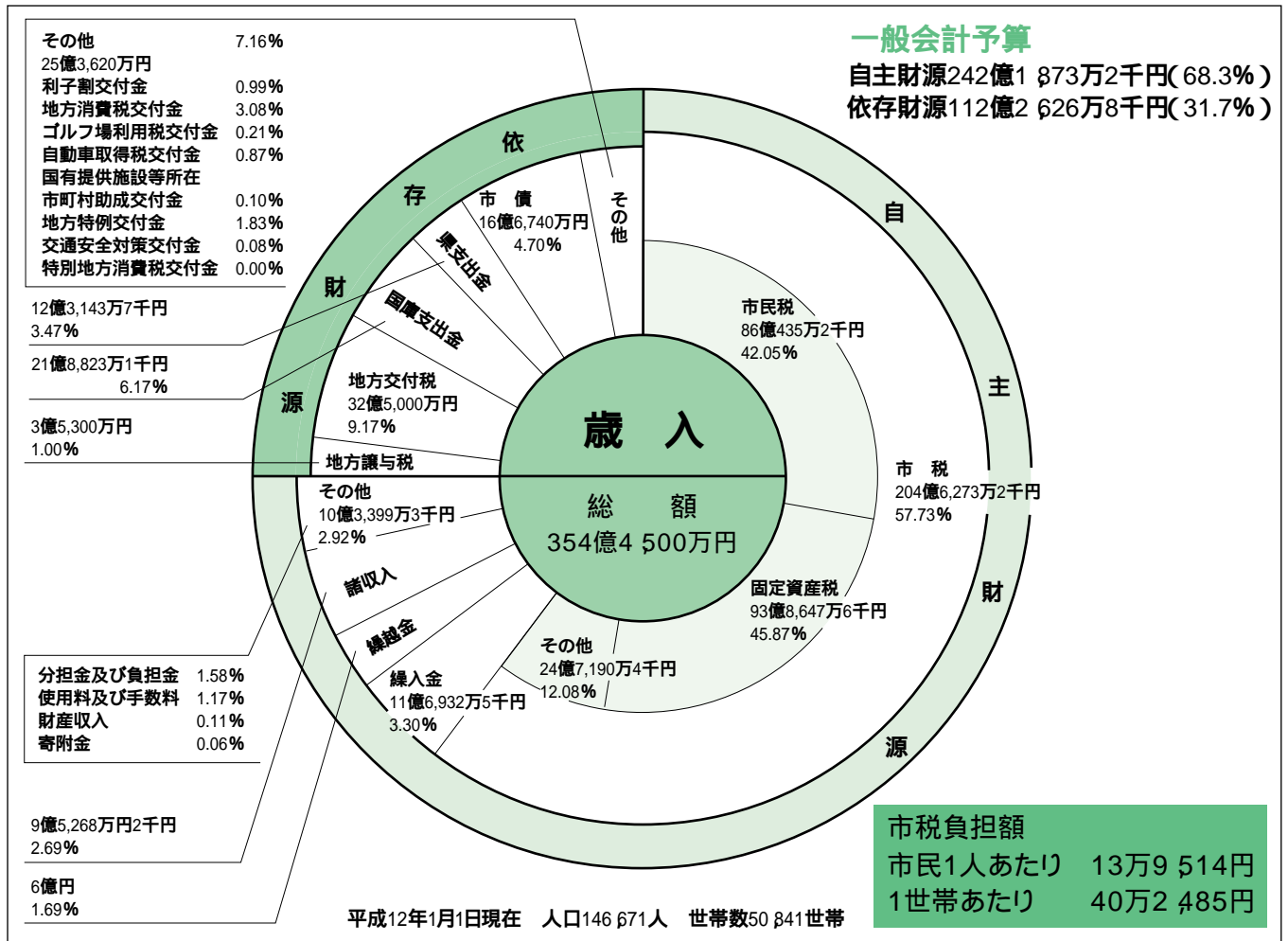
賛成討論（保守系クラブ）

バブル経済の崩壊後、我が国の経済は、危機的状況にまで追い込まれている。こうした状況の中、地方財政においても景気の低迷に加え、減税による財源不足、地方分権、少子・高齢社会への対応など厳しい財政環境が続いている。こうした状況下で平成12年度の一般会計予算を見ると前年対比3.1%の増額となっており、積極的な予算編成に配慮していることが伺える。歳入予算では、市税が景気の低迷、恒久減税の実施等により、前年度対比27%の減額となっており、利子割交付金、地方特例交付金等の増収が見込まれ、財源の確保に努力していることが伺える。また、歳出予算であるが、歳出の伸びは市民

生活に直結した事業の推進とも理解できるものであり、「香りに豊かな緑の文化都市」建設に向けての施策の推進として評価するものである。厳しい財政運営を余儀なくされる状況であるが、市民に期待される行政として、適切な執行が図られるよう期待し、賛成の討論とする。

反対討論（そらまめ）

分権時代の行政はどうあるべきか自治体施策が厳しく評価される時代をむかえ、地方議会が担う役割も更に重要になっている。そうした視点で予算を審議するといくつかの問題課題に直面した。市は県内でも区画整理、再開発事業が多いが、参加から参画に至る自主的な住民の実践をどう活性化させるか知恵を要す。反対や見直しの声も意識の反映であり、多様な意見を事業に位置づけて展開する力量と先見性が大切である。商業の振興は賛同し願うところであるが、中心市街地への車の乗り入れ、駐車ビルへの出資は再考すべきである。豊岡北地区再開発の際も予想される車の量を住民は危惧していた。また、自衛官募集事務委託は、分権の主旨からすれば国のも



のであり、切り離すべきである。環境基本条例の成立後に導入された事業は評価する。健康福祉センターは、医療部門に細心の注意を払うべきである。教育もまた分権と無縁ではなく、自主性を高める教育を目指すべきである。

賛成討論（公明党）

歳入の根幹を占める市税収入は、景気の影響や減税等により減収が見込まれており、地方財政は依然として厳しい状況にある。公明党は常に現場第一主義、人間主義、大衆とともにを原点とし、福祉、環境、教育、人権など人間生活を重視した政策に取り組んでいる。市長も12年度基本政策として、健康福祉の増進、環境への配慮、教育文化の振興を掲げ、より充実した予算となっており評価する。今後、経済の見通しに明るさが見えてきたとは言え、地方財政を取り巻く状況は厳しい財政運営が予測される。予算では行政需要が増大し、市民ニーズが多様化する中で、経常的経費の削減、事業内容及び経費の精査による見積額の見直し、事業の費用対効果等を考慮し、重要課題に対し積極的な取り組みが計画されている

が、さらなる行政改革を推進するとともに民間企業の経営感覚を取り入れる等、健全財政の維持に努力されることを要望し賛成の討論とする。

賛成討論（市民クラブ）

市税収入が減収を続けている状況で、公債費の繰り上げ償還等を行って財源留保に努力し、平成12年度一般会計予算は前年度予算比10億6千700万円、率にして3.1%増額の積極的予算を組んでいる。このことは下水道等の継続する生活基盤整備を計画的に実行するものであり、財政運営を評価する。歳出では、保育所や学童保育室の整備充実、介護保険制度導入の整備、デイサービス事業等、少子・高齢化社会に対応している。駅の自転車置場増設、公共施設予約システム導入等、市民の福利厚生を向上するものである。環境基本計画やごみリサイクルの推進等、環境の取り組みを推進している。豊岡第一地区市街化再開発駐車場用地取得には、市の資金投入は行うべきでないが、これまでの事業経過でやむを得ない選択であると思う。青少年の喫煙等、煙草自動販売機の設置方法と駐車場を集中して交通渋滞と

なる街づくりを問題提起とし賛成討論とする。

企業会計

討論

反対討論（日本共産党）

昨年10月から12月の国内総生産GDPが、年率5.5%の大幅なマイナスと発表された。四半期としては、第一次才

	水道事業会計	国民宿舎事業会計
収益的収入	32億2,883万6千円	1億7,206万円
収益的支出	30億7,877万円	2億1,101万8千円
資本的収入	7億1,423万9千円	
資本的支出	11億4,107万8千円	31万9千円

ルショック、「消費税率5%へのアップ」に次ぐ「過去3番目の落ち込み」となってしまう。経済企画庁の調査によると失業の不安を抱えた人が、過去最高の49.8%にもなっている。市民生活は大変深刻な事態であり、生活の負担をできる限り軽減すべきである。水道事業会計は、日本共産党の一貫した主張を受け入れ、加入金の60%を3条予算で扱うように改善した。これは評価できるが、県内の多くの自治体では、加入金の100%を3条予算に組み入れ、水道料金を低く抑える努力をしている。市も同様な措置により、市民負担の軽減を図るべきである。以上を反対討論とする。

条例

【新規条例】

市長等の給与の特例に関する条例

市長等の給与について、2年間に限り調整手当を支給せず、4%の減額をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市介護保険条例

介護保険を適正かつ円滑に運営するため、介護保険法に基づき条例において規定すべき事項を定めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市介護保険円滑導入基金条例

市が行う介護保険の円滑な実施を図るため、介護保険円滑導入基金を設置するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市介護保険給付費準備基金条例

介護保険の安定した財政運営を図るため、介護保険給付費準備基金を設置するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

議会を傍聴しましょう

議会は市民の、市民による、市民のためのものです。
次の定例会は
6月に開かれる予定です。

人間市敬老祝金支給条例

敬老祝金支給事業について支給要件及び祝金の額を改めるもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

【一部改正】

人間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

消費生活相談員の報酬上限額を15万円から20万円に改定するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給について見直し、併せて条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市行政手続条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例及び埼玉県教育委員会の権限に属する事務処理の特例に関する条例により埼玉県から権限が移譲された事務のうち、埼玉県の条例又は規則に基づくものについて、人間市行政手続条

例を適用させるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市手数料条例の一部を改正する条例

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により、地方自治法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市火災予防条例の一部を改正する条例

介護保険法の施行に伴い、老人保健施設を介護老人保健施設に名称変更するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用に充てるための国民健康保険税額に係る規定を設けるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児の入院に係る医療費の支給について、対象年齢を満4歳から満5歳に拡大するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市介護認定審査会条例の一部を改正する条例

生活保護法による介護扶助を受けようとする者に係る審査判定業務を介護認定審査会へ委託するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市ねたきり老人手当等支給条例の一部を改正する条例

介護保険制度が導入されることに伴い、ねたきり老人手当等の支給要件を改めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市老人の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

老人保健法の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市総合健康管理センター建設基金条例及び人間市総合健康管理センター建設審議会条例の一部を改正する条例

(仮称)人間市総合健康管理センターの名称変更に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律が施行されることに伴い、関係条例9件の一部改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

民法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、関係条例5件の一部改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

【廃止条例】

人間市老人福祉施設建設基金条例を廃止する条例

老人福祉施設建設基金を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市家庭奉仕員派遣条例を廃止する条例

介護保険法の施行により、家庭奉仕員の派遣が介護保険制度の訪問介護として実施されることから廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市地域振興券交付事業特別会計条例を廃止する条例

地域振興券交付事業の完了に伴い、地域振興券交付事業特別会計を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

議員提出議案

人間市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議会の意思により、2年間、期末手当を減額するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市議会委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、

条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部改正に伴い、議案提出等の賛成必要議員数及び出席議員数を改正するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

請願

国鉄労働者¹⁰⁴⁷名の採用差別事件の早期解決を求める意見書の提出に関する請願

本請願は、浦和市高砂3の10の11第一木村ビル2階、埼玉労働組合連合会、議長森研一氏より提出されたもので、日本政府はILO（国際労働機関）勧告を真摯に受け止め、JRと国労・全動労との解決交渉の場をつくり、JRにおける¹⁰⁴⁷名の解雇問題の一日も早い解決を求めるよう、政府・関係機関に意見書の提出を求めるもので、審議の結果、全員一致で採択と決定。



議員提出議案

意見書

本定例会において、議員提出による意見書2件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

アレルギー性疾患対策の充実を求める意見書

アトピー性皮膚炎、気管支喘息、アレルギー性結膜炎、花粉症などアレルギー性疾患患者は増加の一途をたどっている。その数は平成7年の厚生省の調査によると乳児の29%、幼児の39%、小児の35%、成人の21%を占めている。その要因としては、大気汚染や近年における食事内容の変化、多用される化学物質、ダニ・カビ等の増加、ストレスの増加など、さまざまなものが増加していると考えられている。一方、患者は病気に對する正確な情報の不足もあり、時には不当な扱いを受けることもある。

こうした状況を打開するため、アレルギー発生の仕組みの解明と効果的な治療法の確立が待たれる。総合的なアレルギー性疾患対策の推進を図

るため、左記の事項について速やかに対策をとられるよう求めるものである。

記

1、乳幼児検診にアレルギー検診を追加すること。

2、アレルギー性疾患の病態・原因の解明、治療法の開発推進のため、研究費の大幅増額を図ること。

3、治療研究の拠点として、国立アレルギー総合センターを設置すること。

4、アレルギー専門医を養成し、アレルギー科を増設すること。

5、食品表示について、原材料・添加物、遺伝子組み換え作物使用の有無について表示を行うよう推進すること。

6、医師の指示の下で使われた包帯、寝具類などの購入諸費用を医療費控除の対象とするなど、患者の過重な経済負担の軽減を図ること。以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成12年3月23日

埼玉県人間市議会

国鉄労働者¹⁰⁴⁷名の採用差別事件の早期解決を求める意見書

日本国有鉄道改革法により

旧国鉄が分割・民営化されてから13年が経過しました。この間、¹⁰⁴⁷名の旧国鉄労働者が新会社であるJR各社に雇用の場が確保されないまま、今日に至っています。

昨年5月には当時の野中官房長官が参議院7会派の代表による、¹⁰⁴⁷名問題の早期解決の申し入れに、「放置できない問題。解決への努力をする」と政府の立場を表明しています。また、昨年11月18日、ILO理事会は「日本政府は当事者が満足するよう解決に早急に到達するよう各社と申立組合との交渉を積極的に奨励すること」、「日本政府が自由意志で批准した第87号条約（結社の自由の保障）・第98号条約（団結権・団体交渉権の保障）は司法機関も含めてすべての国家機関が尊重しなければならぬ」との中間勧告を行いました。

こうした新たな状況もふまえて、政府がILO勧告を真摯に受け止め、関係当事者の解決交渉の場をつくり、国鉄分割・民営化に伴う本件労使紛争の早期解決にむけてさらに努力されるよう要請します。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成12年3月23日

埼玉県人間市議会

国鉄労働者¹⁰⁴⁷名の採用差別事件の早期解決を求める意見書

平成12年3月23日

人事案件

埼玉県人間市議会

監査委員の

選任に同意

平成12年3月24日をもって任期満了となる監査委員に平岡達也氏を引き続き選任することに同意を求める議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定した。

平岡達也氏

人間市大字仏子716番地

故西沢実議員の

ご冥福を祈る



市議会で、1日の開会日、5番議席に生花がかざられた本会議

場において、故西沢実議員をしのぶ哀悼の決議と同僚石田芳夫議員の追悼のことがあり、ご冥福を祈りました。

故西沢実議員は、平成9年3月に市議会議員となり、厚生常任委員会委員などの職にありました。

慎んでご冥福をお祈り申し上げます。

行政視察報告

基地対策特別委員会

視察日 1月26日～27日

愛知県豊川市・静岡県浜松市 基地に係わる諸問題とその対応策について

豊川市は、愛知県東南部に位置し、東三河の中核都市として着実に発展している。基地は、昭和29年7月から陸上自衛隊豊川駐屯地として隊員1千600名が配備されている。

基地に対する議会対応は、特別委員会が設置されておらず、国への働きかけは、全国市議会議長会基地対策協議会への対応のみである。基地対策における現状での問題点は特になかったが、豊川駐屯地の視察で感じたことは、陸上自衛隊ということで騒音等の被害がなく、阪神大震災の教訓から防災用品・機器・車両が揃えてあり、地元との関係が良好なところである。このことから人間基地においても、これら防災用品等を揃えてもらうほうが良いのではないかと感じた。

浜松市は、静岡県の西部で

浜名湖に面する位置にあり、人口約58万人の都市である。基地は航空自衛隊として隊員3千200名が配備されている。

騒音に対する苦情は平成10年度に13件、11年度に22件ある。テレビ受信障害に対する半額助成では11年3月末で2万9千939件あるが、助成対象区域外に住んでいる市民からの苦情が時々あるとのことである。

その他に空中給油機配備問題や国への補助対象拡大等が要望として挙げられる。また、参考になった点は、エアコンの更新対応と議会における基地対策ではなく、地域を含めた基地協議会で活動していることである。

議会だより

編集委員会

視察日 2月9日～10日

愛知県豊橋市・静岡県磐田市 議会だよりの編集発行について

豊橋市は、愛知県の東南端部に位置し、東は緑豊かな弓張山地を境に静岡県と接し、

南は雄大な太平洋、西は波静かな三河湾に囲まれた温和な気候風土に恵まれた地である。人口は約36万4千900人である。『とよはし市議会だより』は昭和36年4月から創刊され、現在11万6千部を発行している。発行は年5回で、A4判の2色刷り12ページとなっている。編集委員会は設置されておらず、一般質問の記事は事務局職員が執筆している。今後は議員が参画していく方向で検討を始めている。

磐田市は、静岡県の西部に位置し、西岸の浜松市と並んで遠州の2大中心地となっている。人口は、現在約8万5千人である。『いわた市議会だより』は昭和51年5月から創刊され、発行部数は、いるま市議会だよりとほぼ同数の2万7千600部となっている。発行は年5回で、A4判の2色刷りとなっている。編集委員会は議員7名で構成され、紙面レイアウトや内容説明、掲載記事や写真、カットのチェック等を行っている。一般質問の記事は、質問者が執筆したものを事務局職員が編集している。議会だよりに関する市民の感想などを電話アンケートにより調査し、市民により親しみある議会だよりの作成に努力をしている。

3月定例会の一般質問は、質問者16名により3月13・14・15日の3日間行われました。

一般質問

(質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。)

入間市の21世紀の計画について

高山 振二議員

質問 21世紀を踏まえ、入間市の基本的なビジョンと財政は。

市長 大変厳しい見方をしている。少子・高齢化社会、人口減少の社会状況であり、まちづくりは原点に戻り考える。健康福祉センターの設立を原点に入間元気都市を考え節目の年であり、市民運動として展開を図る。環境の整備では加治丘陵の保全があり、環境のシンボルとして、環境意識の高揚が図れると思う。教育文化の振興も図る。

質問 公約履行のためにも引き続き市政を担い、計画の完成を目指すべきと思う。今年11月までが市長の任期だが、3期目を目指しての意志と決意は。

市長 多くの市民の理解が得られるなら、今しばらく市政発展のために汗を流させて欲しい。また市民と共に泣き笑う、そうしたまちづくりをしたい。新たな目標に向かって3期目の挑戦をしたいと思っている。

質問 少子化時代における

子供の教育・文化をどのように考えているのか。

市長 子供の教育と文化の大切さについての制度改革が今議論されている。教育で最も大切なのは自国の文化、風土をしつかり踏まえ、それを前提に国際交流を図ることが重要である。入間市の自然と歴史上の人物を今一度見直し、子供たちへの自然体験、家庭における生活体験等、風土の再確認をしていただくための活動を子供たちにしつかり植え付けたい。

人にやさしい街づくりを

石本 勝彦議員

質問 2月に日本環境議員の会の主催でドイツとスイスの環境行政を視察した。入間市のまちづくりに反映できればと思う。「地域環境定期券の導入」「パークアンドライドの設置」「自転車道の整備」等により、公共交通機関の利用を推進して交通渋滞の解消を図り、人を優先したまちづくりをしていった。入間市のまちづくりは駐車場が集中し、交通渋滞が発生しているの参考になると思う。また、こみは焼却処理せず、官民が一体で分別やりサイクルを徹底

している。生ごみは発酵させてガス発電を行っている。子供の時から環境教育をしており、地域にはエコステーションという環境教育の施設がある。環境に対する市民の意識が高い。入間市のまちづくりと環境について考えを伺いたい。

市長 環境と自然と共生のまちづくりの理念、コンセプトは絶対に必要であり、そういう視点で市民参加のまちづくりを取り組んでいきたい。パークアンドライドは検討したい。自転車道よりも前に歩道整備をしていきたい。

教育長 小学校で5校、中学校で3校が学校研究課題に環境教育を取り上げている。こみの分別授業も行っている。

質問 パソコン活用の考え



と小学校にも1人1台の導入を。

市長 現在340台配置している。将来的には1人1台と考えている。

教育長 来年度の西武小学校への配置ですべての学校に配置となる。平成12年度から17年度で1人1台を検討したい。

野菜農家経営と金子駅東西連絡橋

久保 政喜議員

質問 Aコープ仏子店の閉店、豊岡青果市場の近々の閉鎖、そして平成14年度に青梅青果市場が閉鎖されると個人野菜農家では、野菜を東京の八王子市場や川越市場に搬入することになる。市場が遠くなることになると野菜もいたみ

価格的にも採算がとれなくなるので、JAと協力して市内に直売場を設けることはできないか。

市長 市民の利便性を図るためにJAが中心となって各地域に直売場をつくっているが、今後も市内農家の立場にたつて状況をよく調査し、JAとタイアップして行きたいと考えている。

質問 (1)JR八高線金子駅の東西連絡橋の進捗状況は。

(2)金子駅東側の南部分の用地をJRから駐輪場として借用できないか。

市長 (1)財政状況や費用対効果等を考えると難しい面がある。また、駅西口の開設についてJR側と交渉したが、JR側の考え方として安全輸送の面からも安易に開けることはできないとのことである。今後引き続き交渉をしていく。

市民部長 (2)JR八王子支社の担当者に問い合わせたところ、工専用車両の駐車場や材料置場として用地確保しておきたいので貸出しはできないとのことである。

質問 平成11年度に市道幹37号線の測量と用地買収が終わったとのことだが、道路改修はいつごろ予定しているのか。

市長 平成12年度、13年度の国庫補助事業で行う。幅員7.5mで路盤対応し、側溝整備等の改良を行っていく。

評価替え・林保全・藤沢分館対応

石田 芳夫議員

質問 東京都の新税は、利子がゼロに近く、莫大な業務粗利益を持つ大手銀行に課税するもの。その上公的資金を



黒須河川敷のテニスコート

注入、パブルのつかけを大企業優遇税制で免除されており、当然の課税だ。見解は。

市長 課税自主権活用は評価できるが、功をあせつたもの。もっと慎重にすべき、都議会を見守る。

質問 固定資産税が重すぎる。連続した土地価格低下の今回の評価替えへの影響は。

総務部長 3年前との比較で普通商業地区が45%減、住宅地21%減だが、課税額での増減は不明。負担水準が1.025から1.005になった。

質問 相続関連の課税対象外となった物納土地の状況は。総務部長 11年分が1万m²、650万円分、市内合計は不明。

質問 中央公園、国道16号付近の林伐採が目立つ。樹林保全のモデルゾーンと位置づ

けており対策を。また、保護樹林制度の単価アップを。

市長 健康福祉センター予定地周辺に市民の森として4ha確保したい。伐採は残念でならない。地権者と相談する。単価アップも十分検討する。

質問 オリムピック釣具跡地の開発計画で代替地活用の見通しと地区計画の作成を。市長 幼稚園移転で理解を得られた。計画作成に努力する。

質問 地区民待望の図書館藤沢分館開館に具体的対応を。教育長 来年4月3万冊、職員14人でオープンする。

質問 黒須河川敷テニスコートの改修と大会可能時期は。教育長 秋開催可能を目標。

合併の必要性と 地方分権への対応

田中 智義議員

質問 地方分権一括法が成立し中央集権から地方分権へ制度が変わる中で、自治体の自己決定権の拡大と自己責任が問われる。行財政能力のレベルアップを図るためには、15万人規模では限界がある。

また、少子・高齢化社会に突入し、歳出では社会保障を含めた民生費が今後継続的に増加し、歳入では生産者人口の

減少に伴う市民税の減少は、今後構造的となる。市民サービスの水準を維持するために、行政の大胆な合理化・効率化が避けられず、規模の拡大の必要性が生じる。合併が今後の課題となると考えるが見解は。

市長 現在の15万人規模では自治体経営は難しくなり、最低でも30万人規模は必要。合併を前提の議論ではなく、シミュレーションを立て、メリット・デメリットを検討する必要性はある。

質問 地方分権一括法により、機関委任事務は廃止され、自治事務と法定受託事務となり、自治体の政策決定の範囲は拡大する。国と自治体の関係が上下から対等へと変わりつつある今、自治体の政策を支える職員の政策形成能力、専門性が問われ、職員研修が今後重要となるが対策は。

市長 現在、人間市独自の研修、派遣研修、専門性の研修を行っているが、さらに積極的に取り組んでいく。

質問 国道16号から幹41号線へ進入するための右折信号機の設置は。

市民部長 早期に設置できるように警察へ要望していく。

子ども達に 良書との出会いを！

箕口 順子議員

質問 良書に触れることは生きる勇気や正義感、人間へのやさしさを育む。当市の小学校8校で朝の一斉読書を実施しており、大変子供たちの読書への意欲が伺える。未実施の学校においても一斉読書等に取り組みむべきと思うが。

教育長 本年は子ども読書年でもあり、読書への取り組みも高まっている。良い本の出会いをつくるよう、さまざまな読書活動を実施し、意欲を高めていくため校長会へも積極的に推進を図っていく。

質問 高齢者保健福祉計画

にグループホーム事業は平成16年度を目標に民設民営で整備支援するところがあるが、当市の推進状況と厚生省が打ち出したケアユニット型グループホームとの関連は。

市長 介護保険事業でも平成16年度未までに40人と推計している中で、福祉法人の申入れもあるが、ケアユニット型グループホームが打ち出されたため、今後、法人と協議し施策の推進を図っていく。

質問 高齢者の生きがい対策として老化防止につながる高齢者パソコン教室の実施を。市長 高齢者の意向調査をし、今後実施の方向で検討する。

質問 市職員は現在時間帯喫煙を実施しているが、庁舎内は市民の健康面からも分煙すべき。

市長 1階ロビーに試験的に分煙機を設置していく。他の場所は状況を見て今後検討する。

質問 高齢者が屋外で作業中に死亡したが、本人確認のできるネームプレートの発行を。

市長 地域で見守ってもらえない、行政が作成することではない。

介護保険充実・ 試験場跡交通問題

金子 健一議員

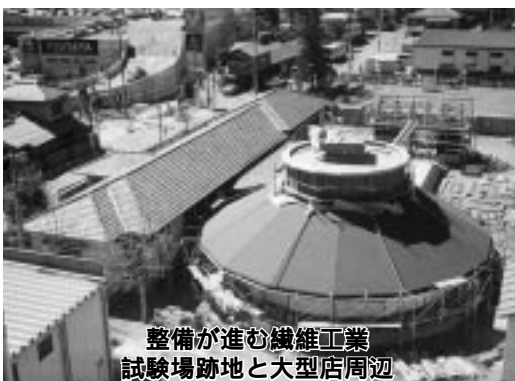
質問 介護保険で負担が増える。低所得者に保険料の減免を。

市長 予定していない。質問 払えなかった人はサービス給付を減らされるが。市長 真に苦しければ救済が必要。規定で強行はしない。

質問 国保税に介護保険料上乗せで滞納が増える。減免は。

市長 苦慮している。滞納の内容によって対応する。

質問 滞納を理由に保険証の取り上げはすべきでない。市長 実態を見て対応するが、切り捨てることはしない。



質問 調査とサービス提供が同一事業者になると大阪のように不正が起きやすいが。

市長 同一になるがやむを得ない。大阪は悪質なケース。

質問 厚生省も市職員などの公平な調査を求めているが。

市長 厚生省の方針は後追いで。市は対応できないでいる。

質問 痴呆には精神科医などによる認定審査が国の方針。

市長 まだ。今後取り組む。

質問 国は家事援助の対象を制限する方針を出したが。

市長 本人や家族が希望すれば利用できることにする。

質問 営利企業は利用者に緊急通報システムなどの営業行為をしようとしているが。

市長 悪影響が出れば排除。

質問 特養入所者の入院後の再入所が問題になっている。

市長 利用者や家族の意に反し退所を求めることはない。

質問 繊維工業試験場跡地と大型店の関係で渋滞対策を。

市長 交通整理員の配置や左折による出入りなどで対応。大型店とも適正な誘導の看板設置や整理員など協議したい。

自動車の排ガス対策を急げ

対馬 ヨシ江議員

質問 自動車排ガス（特に

ディーゼル排ガス）が気管支ぜんそく、花粉症を引き起こす。沿道測定で環境基準を超える場所があるが、早急な対策が必要だ。取り組みは。

市長 12月～2月の間、水曜日を「ノーカーデー」とし、車の使用自粛を実施している。

質問 大気汚染問題の解決は排ガス対策の推進以外ない。

(1) アイドリング・ストップの推進を図るため看板の設置ができないか。(2) ディーゼル自動車対策は。(3) 交通渋滞を解消しないと大気汚染問題は解決しない。交通渋滞のないまちづくりが必要だ。見解は。

市長 (1) 看板を設置して市民・事業者に啓発を行う。(2) 国がディーゼル車の排ガス規制強化を打ち出している。これを強力に推進したいと考えている。また、企業側と環境基本計画の策定関連の懇談会を開催し、理解を求めた。このような働きかけを強める。

(3) 研究や検討を行い、長期的視点にたった車対策を行う。

質問 深刻な不況が子供たちの生活にまで押し寄せている。就学援助制度は親の収入によって「教育の機会均等」がそこなわれないようにと入学の準備、給食、修学旅行などの費用を援助するものだ。市民が利用しやすくするため、

所沢市・狭山市並みに所得基準の拡大が必要だ。また、制度の活用を進めるため周知徹底を。

教育長 拡大の見直しより、申請しやすいように事務要綱などの事務改善を行う。制度の浸透を図れるように周知徹底のため努力をする。

森坂地区に多目的公園の設置を

金子 俊雄議員

質問 宮寺清掃センターは平成11年3月31日をもって焼却を閉鎖し、12年4月から廃プラスチック類の減溶施設として供用を開始することであるが、未だに建設整備がされてない。現在に至るまでの進捗状況はどうなっている

のか。

市長 廃プラスチック類の固形燃料化施設として整備をしていくが、燃料化した物の処理等に問題が残る。今後は容器包装リサイクル法に基づき、燃やさないリサイクル方式で考えていきたい。

質問 宮寺清掃センター近隣の住民との関係状況は。

市長 11年10月に宮寺・二本木地区の正副区長に説明会を実施したが、その時点では特に反対はなく、地域住民に確実な情報提供をとのこと。回覧文書で同地区対象に周知をした。その後、縄竹地区から説明会の要請があった。廃プラスチックを焼却しないことで総論的には賛成であるが、減溶施設から発生する臭気と人体及び周辺環境に対し危険され、総論賛成各論反対である。市としては周辺に十分配慮した施設とすべく、今後とも地域住民と話し合いを重ね、早期に設置を実現したい。

質問 森坂地区の投票残土について、周辺を取り入れた自然公園等はできないか。

市長 今後、地権者や周辺地権者と具体的に話し合い、近隣住民の要望も入れ十分検討する。

質問 幹26号線の拡幅状況は。

建設部長 幹24号線交差点（東金子小入口）から東金子公民館までを平成13年に測量、14年に擁壁、15年に舗装をする。公民館から県道までは年次計画で実施する。

武蔵藤沢駅 東口について

齋藤 武久議員

質問 平成9年6月議会で武蔵藤沢駅東口の整備について一般質問をしたが、その際に西口の状況がひとつの例として70%～80%進んだ状況の中で捉えるべきではないかという答弁だったが、11年度末の進捗見込みが街路築造率1万8千160m中1万507m、約57・85%、建物移転率が435戸中292戸、約67・13%、事業進捗率が107億2千877万、約58・59%となっており、3月いっぱいでもまだ若干伸びが見込まれる。地権者の要望もあり、市民からも早く東口をつくって欲しいという話題も多く出ている。研究会を発足するまでには1年位の期間を要するもので一日も早く対応していただきたい。

市長 武蔵藤沢駅東口の区画整理事業の取り組みの問題については、西口部分の整備が70%～80%進んだ段階で研



宮寺清掃センター



武蔵藤沢駅の東側

えて拡張できるように、業者に協力の要請を。(2)北口駅前交通広場や駐輪場を設置するため、鉄道事業者の土地買収も検討を。(3)西武地域の生活拠点として、北口付近を近隣商業地域に変更するよう、県へ要望や協議ができるか。

市長 (1)可能な限り確保できるように要請し、土地の買収等の協議はしたい。(2)無料で借りている駐輪場の確保が大前提。買収は考えていない。建設部長 (3)上位計画や指定基準等がある。土地利用計画等が明瞭になれば進める。

研究会等を考えていきたい。基本的な考え方は変わりなく、理解を願いたい。総合的な区画整理事業の進捗というものをにらみながら次のまちづくりを考えていく。今の状況を見た限りでは、まだ若干時期尚早ではないが、もう少し状況を見た上で東口の研究会の設置を打ち出しても決して遅くはないと思っている。東口の問題については、今しばらく待ってもらいたい。

仏子駅周辺の整備 図書館の本購入

宮岡 治郎議員

質問 (1)仏子駅南口前の土地に10数戸の住宅が建設される予定。交通渋滞解消のため改札口前の道路を4mを超

利用率高い。(3)埼玉県や入間市に関する資料を蔵書。姉妹都市等の関係は不足しているが、今後収集に努める。

(2)各館へ積極的に多く蔵書し、年齢向けの資料を充実する。教育長 (1)公共図書館として、児童、女性、障害者、高齢者向けの資料を充実する。



生涯学習部長 (4)毎年度末に点検をしている。全集等欠本で価値が極度に低下するものは優先して再購入。全発行情報を集約して、検索している。

清掃事業の 経費節減を図れ

金沢 実千代議員

質問 総合クリーンセンターの定期点検及び修繕は、一社一括の契約のため競争原理が働かない。また、専門技術の職員がいなかったため、チェックがあまりいなど、2回にわた

り提言を行ってきた。技術関係者、精算見積り経験者による研修を近隣市共同で開催をすべき。定期点検、修繕を行っている元方事業所は、労働

基準監督署に提出すべき書類が不備である。市側も確認をしていない。注意すべきである。また、発注者義務として、指示、確認、報告の三原則に基づき、労働法令に従い、行政は書類による確認が最も重要と考えるが。

市長 焼却炉本体と関係のない設備においては、分離発注ができないものか研究する。また、適切な専門技術士による研修会は公共性を考えながら、公平な視点で開催できるように議論していく。監督署に提出すべき書類について不備な点があれば改善を要求するが、市への書類提出については求める理由はない。問題があれば、労働基準監督署の方で指導を行うのが筋だと考える。

質問 ごみ減量のために生ごみの堆肥化や過剰包装の抑制を促す指導をしていただきたい。

市長 堆肥化の研究に努力する。ごみ100g減量運動を実施する。近隣市に協力要請し、過剰包装の抑制をする。

質問 保育所隣接の茶畑の農薬散布が時期により集中する恐れがある。散布前に保育所に連絡をすべきと思うが。

市長 東金子、二本木、藤沢保育所が茶畑に近いので、

農家の方々へ協力を依頼する。
**大型家電を市で
処理できないか!!**

鹿倉 貞二議員

質問 現在25インチ以上のテレビ、25ℓ以上の冷蔵庫、家庭用大型エアコンは、クリーンセンターで受入れをしていないが、冷蔵庫、エアコンはフロンガスを使用しているため、フロン処理機を所有していない産廃業者へ渡った場合、大気に放出されているのが現状である。この大型家電製品についてもクリーンセンターで処理できないか。また、産廃業者で適切な処理がされているのか実態調査ができるか。

市長 市条例により受入れできる大きさが決められている。クリーンセンターの機械保護のため、また、処理能力にも限界があり、これ以上の物を処理すると機械に支障があると思われるので受入れられない。実態調査については、平成13年から家電リサイクル法が施行されることから、その後は容易に実態がつかめるので現段階では実施しない。
質問 市の施設の空調関係の取り替え工事をする場合、フロン処理は適切に行われて



児童センター

いるのか。

市長 法令に基づいて適正に処理されている。

質問 児童センターは、子どもが自由時間に自発的に訪れ不特定、また、年齢の違う仲間と時間を共有し共同的な遊びや生活、文化活動を体験する大切な場である。また、幼児教育の場としても母親に人気のある施設であるが、利用者により地域格差がありすぎる。これでよいのか。

教育長 各学校に案内を出し、市のバスの活用もしている。

祝祭日も 公民館の開館を

堤 利夫議員

質問 土地開発公社が所有

している自主用地の中で、取得から5年以上すぎているもので山林を除く他の用地の利用計画を立てるべきだ。

市長 公社の理事と相談し早急に利用計画をつくる。

質問 「己の友を咎めるときは密やかにせよ、これを讀むるはあからさまにせよ」との言葉があるが、子どもたちをほめることにより個性を伸ばす教育についての考えは。

教育長 教育理念として学級の雰囲気があたたく、子どもたちが安心して力が出せる学校づくりを目指している。子どものよいところを見つけてほめることであると考えている。校内運動については、児童会・生徒会活動をしているので、どのような形がよいのか校長の判断で進められるよう相談する。

質問 生涯学習の拠点である公民館は、各館とも充実した活動が進められ、定期的な利用を希望する団体が増えていく。このことから祝祭日の開館をすべきと思うが。

教育長 公民館が思うよう利用できないと言う声は聞いている。開館できるよう検討する。

質問 緑の基本計画は、指針にもとづく整備に莫大な予算が必要である。特に都市公

園等の整備は実現可能か。

ペットボトルは慎重に リサイクルは慎重に

山下 修子議員

質問 「ごみは燃やさない」という前提は確立しつつあるが、プラスチックは適正処理困難物である。平成10年度の収集量は2千273トンで、このうち廃プラスチックとしての処理が540トン。分別収集しているにもかかわらず、1千733トンは焼却されている。この矛盾をどう改善するかが重要であるが、4月から完全実施される容器包装リサイクル法は、そもそも製造者責任があまりい

自治体が分別収集運搬までを担うことになっており、トータルコストで考えると100円のうち70円は市町村が出費する仕組み。財政負担はかなりのもので、しかも経済政策がまったくなく、パーリン資源に課税したり再使用に補助をすることが必要である。行政からの分別収集計画の提出や目標値の設定でリサイクルを進めても限界がある。東京ルー

ルとして都が実施してきた方法を参考にし、安易にガイドラインどおりに委託せず、独自ルートの開拓によるコスト軽減対策やペットボトルの拠点回収、スーパーやコンビニに協力してもらい、回収ボックスの設置など広範に検討すべきではないか。ごみ集積所に出す場合との財政的な比較は不可欠である。何よりも現在のようにな生産量が増加する一方では、生活者は後始末させられるばかりで真のリサイクルではない。

市長 現状ではプラスチックの6〜7割は焼却処分されている。かつては、約8割を減溶していたが量が増えた。ペットボトルのリサイクルは、方法を検討しているところだ。

街づくり計画

駒井 勲議員

質問 都市計画マスタープランにおける意義と当市の特性をどう考えるか。

建設部長 長期的な街づくりの基本方針として示すもので特性としては、加治丘陵、狭山丘陵、武蔵野の平地林などが総合的な保全を推進する緑地、人間市駅を中心とする商業・業務の中心地、武蔵工

業団地を中心とする産業の中心地、各駅を中心とする地域があげられる。

質問 中心市街地活性化についての進捗状況はどうか。

市長 素案づくりは職員が努力しているが、地域の方、商店街の方も自分の所をどう見たいのか、そういう意見を出すことによって計画を練っていく、議論をさせていきたい。本年後半には、素案というようなものが議論されてくると思う。

質問 中心市街地における交通体系の整備についてはどう考えているのか。

市長 中心地に車を誘導しない。しかも通過車両の排除も重要な要素であり、その対策の整備に努力している。

質問 公共施設の駐車場の開放についてはどう考えているのか。

市長 公共的に必要とあれば、設置目的を害さない範囲で開放を検討する。

質問 既存の時間単位の有料駐車場の共通利用についてはどう考えているのか。

市長 それぞれの目的に応じて設置しており、それらを無視して計画しようとしてもできないが意向は確認する。

議長に塩屋和雄氏 副議長に近藤常雄氏 を選出

定例会最終日（3月23日）に長谷川武夫議長並びに上原正明副議長から辞職願が提出されたため、それに伴う正副議長選挙を投票により行いました。その結果、塩屋和雄氏が議長に、近藤常雄氏が副議長に選出されました。

就任のあいさつ

市民の皆様には、日頃から市議会に対しご理解とご指導をいただき、心から感謝を申し上げます。

私たちは3月定例会市議会において、議長並びに副議長に就任いたしました。

ご承知のとおり、現在の社会情勢は、21世紀を目前に、国際化、情報化、高齢化が急

速に進行しており、行政需要はその量、質とともに多岐多様化するなど厳しい状況にあります。一方、財政事情は、依然として厳しい状況にあり、市の施策においては介護保険をはじめとした高齢社会対策、区画整理の推進、環境対策など課題が多く複雑多岐にわたっております。

これらの多くの問題に対し、計画的に市政が進展するよう議会本来の機能を高め、市民



議長
塩屋和雄氏



副議長
近藤常雄氏

監査委員に 手塚良雄氏



議会選出の監査委員に手塚良雄氏を選任することに同意を求め、同議案が市長から提出され、同意と決定しました。

一部事務組合 議員選挙

次の一部事務組合議会の議

の皆様の負託に応えるよう取り組んでまいります。

4月からは、インターネットのホームページにおいて、議会の情報・会議録も公開できるようにいたしましたので、ご覧いただきたいと思います。

私たちが、このような重要である職に就任いたしました以上、その使命の重大さを十分自覚し、議員の資質の向上を目指し、「香り豊かな緑の文化都市」づくりのため努力を重ねてまいります。

市民の皆様には今後なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

員について、欠員が生じたため、補欠選挙が行われました。

埼玉県都市競艇組合

塩屋 和雄

人間西部衛生組合

近藤 常雄

委員会等

委員の補欠選任

議会運営委員会委員に欠員が生じたため、補欠選任が行われました。また、欠員が生じていた交通対策特別委員会委員に次の議員が選任されました。

議会運営委員会

宮岡 榮一

交通対策特別委員会

長谷川武夫



請願を提出 される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

(一) 邦文を用いて、件名、要旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。

(二) 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。

(三) 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。

(四) 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。

(五) その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四 一一一一
(内線 5 1 1 2・5 1 1 3)

市民

の

声

金子地区に住んで

南峯 梅田 司(公務員)



念願のマイホームを金子の地に構えて10年が経った。その間、

R八高線の電化、圏央道の一部開通と利便性は飛躍的に伸びてきており、喜ばしい限りである。我が家も当時幼稚園児であった長女が高校生に、2歳であった長男も中学生へと成長しようとしている。長男は地元少年野球チーム金子イーグルスで地区の多くの方々にお世話になっており、親子共々温かい人柄にふれながら成長できたと思う。「ここで、せっかくの機会であるので行政に一言。(1)憩いの場である公園をつくって欲しい。(宅地化が進み遊び場がどんどん消

三三情報

水道藤沢配水場の完成!

入間市水道藤沢配水場は、入間市第4期拡張事業の中心事業として建設中でありましたが、完成し3月27日に竣工式が行われました。第4期拡張事業とは「ゆとりある施設づくり」「災害に強い水道の構築」「3階直結給水の実現」の3つの施策を目標に施設の整備を進めています。「ゆとりある施設づくり」は、藤沢配水場が完成することで、県水が断水しても給水が13・76

時間(現況9.6時間)となり、常に安定した給水が可能となります。「災害に強い水道の構築」は、湧水、地震等の災害に強い施設の整備(施設の耐震化)、災害時の緊急給水サービスマ対応施設の整備、老朽化した水道施設の改修等であります。「3階直結給水の実現」は、平成11年4月から実施されており、一定の条件が満たされれば、3階直結給水が可能となります。この完成した藤沢配水場は、狭山台土地区画整理事業を含む宮寺配水区と藤沢土地区画整理事業を含む藤沢配水区へ送水されます。

小中学生たちの

茶の湯体験

仏子 久下 光子(主婦)



「いてえててて...」「無理しないでね」背筋を伸ばし正座する。

ここは入間市博物館の青丘庵。数分間の静けさ。茶室は宇宙その中に、たったひとりの自分という一つの命がある。そよ風や滝の音が聞こえ、自然

編集後記

児童生徒の皆さんに幸多きことを祈っている。

市民から好評を博している入間市のホームページ。このホームページ上に4月1日から市議会本会議録(平成5年4月臨時会から)をすべて公開。「開かれた議会」を目指し、インターネットで議員名やテーマなどがキーワードで検索でき、該当する議会のやりとりが見られる。今後市民のみならずにより親しみのある開かれた議会

6月定例会日程案

- 6月2日(金)開会
- 6月7日(水)総括質疑
- 6月9日(金)委員会
- 6月12日(月)一般質問
- 6月13日(火)一般質問
- 6月14日(水)一般質問
- 6月20日(火)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

公九六四一一一一
内線5112・5113

を目指し、情報の提供に努めていきたい。



議会だより編集委員会

- | | |
|-------|-------|
| 鹿倉 貞二 | 養口 順子 |
| 石本 勝彦 | 田中 智義 |
| 宮岡 治郎 | 駒井 勲 |
| 金子 俊雄 | 久保 政喜 |
| 宮岡 榮一 | |
| は委員長 | は副委員長 |